

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名	倉庫精練株式会社	上場取引所	東
コード番号	3578	URL	http://www.soko.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)羽田 学	
問合せ先責任者	(役職名)総務課長	(氏名)上田 紀昭	(TEL) 076(249)3131
四半期報告書提出予定日	2020年8月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	533	△28.2	△118	—	△86	—	△88	—
2020年3月期第1四半期	743	△15.1	△75	—	△79	—	△86	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △86百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△61.85	—
2020年3月期第1四半期	△60.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,090	1,496	48.4
2020年3月期	3,302	1,582	47.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,496百万円 2020年3月期 1,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△38.8	△430	—	△350	—	△350	—	△245.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,428,015株	2020年3月期	1,428,015株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,465株	2020年3月期	3,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,424,550株	2020年3月期1Q	1,424,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、企業収益や個人消費において急速に減退が進み、極めて厳しい状況となりました。また、国内外経済において景気のさらなる下振れが懸念され、先行きは不透明な状況です。

こうした環境下ではありますが、当社グループは2019年11月8日に公表しました中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおり、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指しております。

新中期経営計画の概要は、構造改革及び営業力強化により、早期の業績回復を目指すものであり、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億33百万円（前年同四半期比28.2%減）、経常損失は86百万円（前年同四半期は79百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や、各自治体からの営業自粛要請等により繊維事業は低迷しており、受注活動は極めて厳しい状況となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は4億86百万円（前年同四半期比22.9%減）、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は94百万円の損失）となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は58百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

③ 内装業

内装業においては、事業基盤の強化と収益性に鑑み検討した結果、前連結会計年度において連結子会社である株式会社サンエスが行ってまいりました本事業を株式会社キョクソーに譲渡しております。なお、株式会社サンエスは前連結会計年度中に解散し、清算終了しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、30億90百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億4百万円、売掛金の減少84百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、15億94百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少55百万円、未払金等のその他負債の減少61百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、14億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が88百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日に公表いたしました「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響を合理的に算定することが困難であったため、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、修正を行っております。

詳細は、本日公表しております「2021年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,520	1,396,282
受取手形	122,087	145,861
電子記録債権	185,992	147,346
売掛金	320,254	235,532
商品及び製品	36,722	63,788
仕掛品	143,434	65,973
原材料及び貯蔵品	105,276	105,017
その他	153,822	153,420
貸倒引当金	△917	△798
流動資産合計	2,567,193	2,312,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,570	379,609
機械装置及び運搬具（純額）	65,753	121,225
その他（純額）	200,138	195,638
有形固定資産合計	655,462	696,472
無形固定資産	3,820	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	54,205	56,362
繰延税金資産	17,685	17,612
その他	4,573	4,471
投資その他の資産合計	76,464	78,446
固定資産合計	735,747	778,538
資産合計	3,302,940	3,090,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,977	77,519
電子記録債務	345,189	384,483
買掛金	126,401	71,372
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,900	32,000
リース債務	15,872	15,527
未払法人税等	10,158	3,456
賞与引当金	20,000	8,547
その他	222,846	161,115
流動負債合計	1,155,346	1,054,023
固定負債		
長期借入金	10,000	2,500
リース債務	44,905	41,210
繰延税金負債	37,713	38,417
役員退職慰労引当金	19,656	10,599
退職給付に係る負債	353,193	348,056
負ののれん	188	157
資産除去債務	99,248	99,561
固定負債合計	564,904	540,501
負債合計	1,720,250	1,594,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	902,658	814,548
自己株式	△2,949	△2,949
株主資本合計	1,582,390	1,494,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,081	10,827
退職給付に係る調整累計額	△8,782	△8,668
その他の包括利益累計額合計	299	2,158
純資産合計	1,582,689	1,496,439
負債純資産合計	3,302,940	3,090,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	743,329	533,750
売上原価	737,413	587,367
売上総利益又は売上総損失(△)	5,915	△53,617
販売費及び一般管理費	81,773	64,687
営業損失(△)	△75,857	△118,304
営業外収益		
受取利息	548	195
受取配当金	1,477	1,330
受取賃貸料	8,280	5,589
受取保険金	—	18,307
助成金収入	—	9,409
その他	2,388	2,662
営業外収益合計	12,694	37,494
営業外費用		
支払利息	866	500
賃貸費用	1,443	810
持分法による投資損失	5,469	—
為替差損	5,425	2,209
汚染負荷量賦課金	2,348	2,256
その他	968	170
営業外費用合計	16,522	5,946
経常損失(△)	△79,686	△86,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	365
特別利益合計	—	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,686	△86,391
法人税等	6,316	1,718
四半期純損失(△)	△86,002	△88,109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,002	△88,109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△86,002	△88,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	1,745
退職給付に係る調整額	1,925	113
その他の包括利益合計	2,261	1,859
四半期包括利益	△83,740	△86,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,740	△86,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統廃合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、経済活動が再開されており、第3四半期以降は、消費及び生産活動が徐々に回復すると仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには、1年程度を要するものと予想され、当社グループの経営環境に影響を与えるものと考えております。

こうした環境下ではありますが、当社グループは2019年11月8日に公表しました中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおり、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指しております。

新中期経営計画の概要は、構造改革及び営業力強化により、早期の業績回復を目指すものであり、以下のとおり実施してまいります。

①コストダウン

現有設備を見直し、工場整流化による生産性向上、省エネ設備導入によるエネルギー効率アップ及びロスの削減により、コストダウンを更に推進します。

②利益率の向上

コスト意識を強化し、原材料費の高騰を価格転嫁の実現により吸収すると同時に、利益率の高い商品構成への転換を目指します。

③当社オリジナル商品の販売拡大

新規設備導入及び改造を推進し、当社オリジナル商品の開発及び販売の強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で、融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していただけるものと判断しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の先行きが不透明な状況が継続しておりますが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。